



有機農業面積の拡大と地域づくりのヒント

～近畿圏オーガニックビレッジ宣言市町村の事例と工夫に学ぶ～



2026 年 3 月

農林水産省 近畿農政局

はじめに

農林水産省では、「みどりの食料システム戦略」に基づき、将来にわたって持続可能な食料システムを築くため、有機農業の拡大に取り組んでいます。有機農業を広げていくためには、農業者一人ひとりの“点”としての取組に加え、地域の幅広い関係者が連携して進める“面”としての取組へ発展させていくことが重要です。

こうした考え方のもと、地域ぐるみで有機農業の産地化を進める「オーガニックビレッジ」の取組が全国で進められており、令和7年12月末時点で154市町村まで広がっています。近畿農政局管内でも22市町村が取り組みを進めており、各地域がおかれた状況や取り組み始めた経緯、直面する課題は様々ですが、その中で次のステップに向けた創意工夫が随所に見られます。

こうした状況を踏まえ、近畿農政局では、令和7年度の委託事業として、オーガニックビレッジ宣言を行った市町村等における有機農業の取組の背景や、課題解決に向けた具体的な取組・工夫の事例を把握し、整理した上で報告書として取りまとめました。

本調査が、有機農業の産地づくりに取り組もうとする地域の皆さまの参考となりましたら幸いです。

令和8年3月 近畿農政局

< 目 次 >

第1部 オーガニックビレッジ宣言市町村事例にみる成立と取組のパターン	1
1-1 有機農業への取組をリードするオーガニックビレッジ市町村	1
1-2 成り立ち編 地域の実情に応じた背景と経緯のパターン	4
1-3 課題編 生産・流通・消費の主な課題	6
1-4 取組編 ①生産関連＝「作る」の主な課題と取組の工夫	8
1-5 取組編 ②加工・流通関連＝「運ぶ・出す」の主な課題と取組の工夫	10
1-6 取組編 ③消費関連＝「売る・伝える」の主な課題と取組の工夫	13
1-7 取組編 地域内をつなぎ、地域外とつなぐ取組としての有機農業	19
第2部 施策テーマ別の取組事例	20
2-1 生産関連＝「作る」の施策テーマに応じた取組事例	20
2-2 加工・流通関連＝「運ぶ・出す」の施策テーマに応じた取組事例	23
2-3 消費関連＝「売る・伝える」の施策テーマに応じた取組事例	27
アドバイザーボードメンバー メッセージ	31

第1部 オーガニックビレッジ宣言市町村事例にみる成立と取組のパターン

1-1 有機農業への取組をリードするオーガニックビレッジ市町村

2020年農林業センサスに基づき算出すると、「有機農業に取り組んでいる」面積は全国の11.5万haに対して近畿地域では0.9万haとなっています。近畿地域の耕地面積は全国の4.9%で、有機農業の取組面積は全国の7.7%です。(図表1)

近畿地域で有機農業に取り組んでいる面積の内、オーガニックビレッジ宣言市町村が占める割合は40.7%に及びます。(図表2)

また、販売目的作付面積に占める有機農業の取組面積の割合を比較すると、全国の4.5%に対して、近畿地域全体では6.5%、オーガニックビレッジ宣言市町村が占める割合では8.3%となり、割合を比較すると全国のおよそ1.8倍となっています。(図表3)

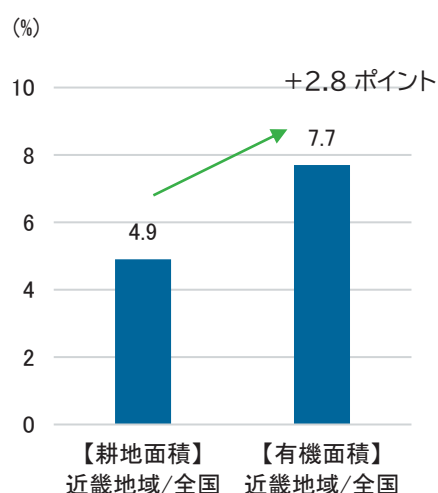
これらから、オーガニックビレッジ宣言市町村は近畿地域において有機農業面積拡大をリードする存在になっていると言えます。

加えて、P3の「図表4 近畿地域市町村の作付面積と有機面積割合 分布図」をみると、作付面積が小さくとも、あるいは有機農業面積割合が大きくなっても、オーガニックビレッジ宣言を行った市町村があることがわかります。中山間地域の課題解決、環境保全型農業、給食への有機農産物の導入等、自治体における地域の課題解決への「志」のもと、取組が進んでいる例がある点は近畿地域の特徴となっています。

近畿地域有機農業の占める割合

図表1 近畿地域面積割合（耕地面積、有機農業）

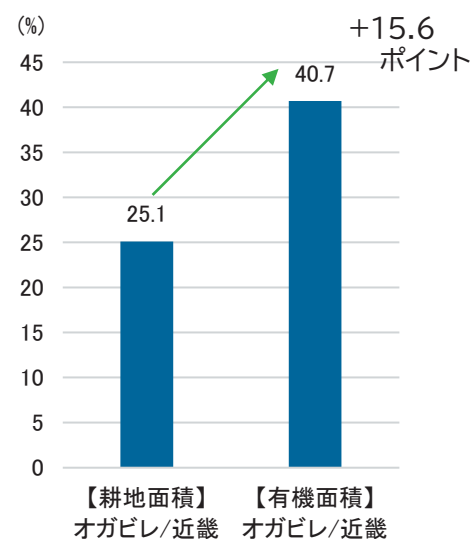
項目	耕地面積	有機農業 取組面積
	ha	ha
近畿地域①	211,279	8,860
全国②	4,272,037	115,269
近畿割合 ①÷②	4.9%	7.7%



図表 2 オーガニックビレッジ宣言市町村が近畿地域に占める面積割合

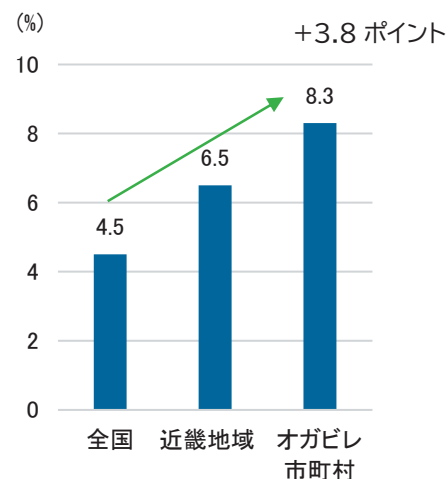
項目	耕地面積	有機農業 取組面積
	ha	ha
近畿オガビレ市町村③	53,044	3,602
近畿地域④	211,279	8,860
近畿地域におけるオガビレ 市町村割合 ③÷④	25.1%	40.7%

※以下、表中の「近畿オガビレ」は、
近畿圏のオーガニックビレッジ宣言市町村の略



図表 3 有機農業取組面積／作付面積の割合比較

項目	販売目的 作付面積⑤	有機農業 取組面積⑥	有機面積 割合 ⑤÷⑥
	ha	ha	
近畿オガビレ 市町村	43,137	3,602	8.3%
近畿地域	135,443	8,860	6.5%
全国	2,562,434	115,269	4.5%



図表 1～3 資料： 農林水産省作物統計調査「令和 6 年耕地面積」
有機農業取組面積は「2020 年農林業センサス」

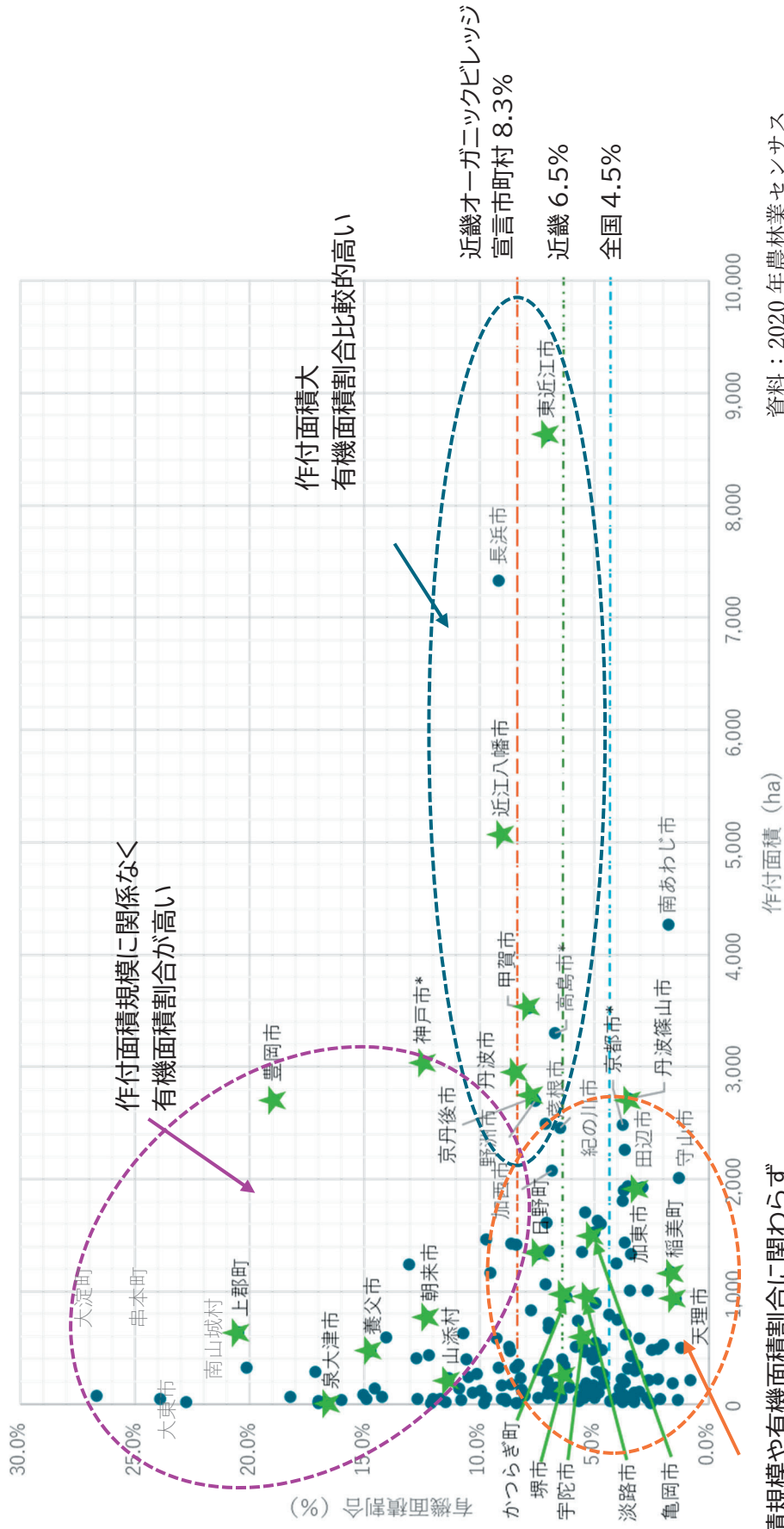
図表 4 近畿地域市町村の作付面積と有機面積割合 分布図

★オーガニックビレッジ宣言都市

作付面積 2000ha 以上、または有機面積割合 20%以上の市町村については市町村名を記載。市町村名横の＊は統計上、x(秘匿)を含むもの。

近畿地域 オーガニックビレッジ宣言市町村

- ・滋賀県 甲賀市、近江八幡市、日野町、東近江市
- ・京都府 亀岡市、京丹後市
- ・大阪府 堺市、泉大津市
- ・兵庫県 豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、淡路市、神戸市、朝来市、加東市、上郡町、稲美町
- ・奈良県 宇陀市、天理市、山添村
- ・和歌山県 かつらぎ町



作付面積規模や有機面積割合に関わらず
有機農業に取り組む

1-2 成り立ち編 地域の実情に応じた背景と経緯のパターン

本調査で実施したオーガニックビレッジ宣言市町村へのヒアリングの成果を踏まえ、オーガニックビレッジ宣言に至った背景や経緯などの「きっかけ」について、4つに類型化して示しました。

コウノトリのような象徴的生物の野生復帰に向けた環境保全への意識から有機農業への取組を始めた地域もあれば、有機農業の学校が人材育成の拠点となっている地域もあります。

近畿地域で把握された有機農業への取組のきっかけ



コウノトリ
出典：豊岡市
フォトライブ
ラリー

パターン1 自然環境保全をきっかけに有機農業の取組を進めてきた

- 希少な生物の生態系保護をきっかけに自然環境保全に取り組み、その一環として有機農業の面積拡大と農産物の消費拡大に取り組む

事例

- ・豊岡市（「コウノトリ育む」を商標登録済、市役所内にコウノトリ共生部を設置）
- ・亀岡市（かめおかプラスチックごみゼロ宣言、有機米を給食用に全量買い上げ、市役所内に環境先進都市推進部を設置）
- ・近江八幡市（地域の知恵と力を合わせ自然と人が共に生きる「オーガニックなまちづくり」を推進）
- ・京丹後市（平成23年度豊岡市と「コウノトリもすめるさとづくり共同宣言」）
- ・丹波篠山市（環境創造型農業の推進を「丹波篠山市農都創造計画」で位置づけ）



パターン2 移住者・新規就農者の関心が高い有機農業に取り組んできた

- 移住者や新規就農者の関心が高い有機農業について、自治体が有機農業の生産技術を伝達するための学校等を開催、移住者支援等も行う

事例

- ・亀岡オーガニック農業スクール
- ・豊岡農業スクール、豊岡市就農ガイドブック（経営モデルケース紹介）
- ・丹波市立農（みのり）の学校、栽培マニュアル
- ・養父市おおや有機農業の学校（卒業生600名近い実績）、新規就農ガイドブック（経営モデルケースを示す）
- ・加東市就農研修支援事業（新規就農者に対する支援）
- ・天理市お米のオーガニックスクール（実践者向け）と有機栽培米技術半期スクール（初心者向け）を運営
- ・山添村のYAMAZOEオーガニック講座（大阪から親子が参加する等、関係人口拡大の効果も）

冷涼な高原地域等の有機農業に適した農地を擁する地域では、1970年代前後から生産者が集積し、後輩農家の指導や共同出荷等を進めてきた事例がみられます。その一方で、中山間地域の耕作放棄地の再生を目的とした有機農業の新たな挑戦や、地域の有機資源のさらなる活用、関係人口の拡大等、オーガニックビレッジ宣言を一つのきっかけに地域の課題解決に乗り出す事例もみられます。

後者では、必ずしも地域に有機農業の生産者が多数活動していなくても、地域づくりの一環として有機農業への取組を始められることも把握されました。



パターン3 地域の社会課題解決の一つの手法として有機農業の取組を始めた

- 耕作放棄地の再生や活用を目指す
- 首長のリーダーシップや保護者による給食への関心を契機に、有機農産物の学校給食への導入を進め、食育にも取り組む
- オーガニックビレッジ宣言をきっかけに取組が進む事例もある

事例

- ・天理市（放棄茶畑の活用・旧中学校舎の有効活用からスタート。域外の里山地域アドバイザーや良品計画との連携により商品開発・販路確保）
- ・山添村（当初は分校の維持から出発、デジタルマップで利用可能な農地の情報を提供、企業からの問合せが増加）
- ・堺市（酪農団地で生産される牛ふん堆肥を活用した水稻の試験栽培）
- ・亀岡市有機米プロジェクト（ふるさと納税を財源に生産者から有機米を全量買い上げ、給食に導入）
- ・泉大津市（市民の健康増進及び食料安全保障から出発、旭川市とオーガニックビレッジ宣言、全国13自治体と農業連携協定を結ぶ）



パターン4 コアな生産者を中心に有機農業関係者のネットワーク化が進む

- 生産者グループが人材育成、共同出荷等を推進、地域自治体も後押し

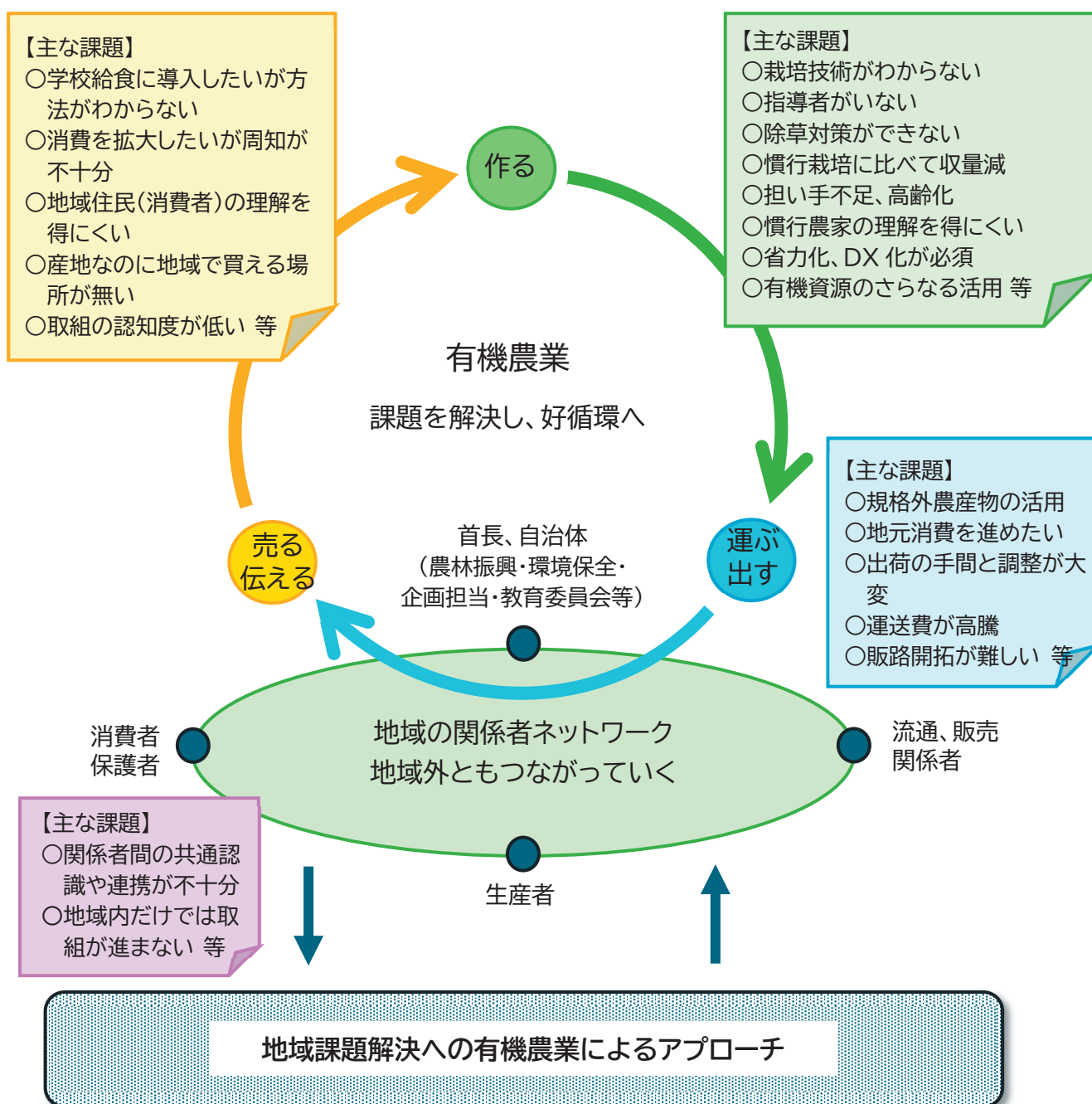
事例

- ・宇陀市（生産者グループが共同出荷、先輩農家が指導。宇陀市が公民連携まちづくりプラットフォームを運営）
- ・丹波市（市島有機農業研究会からスタート、本州第2位の有機JAS認証数）
- ・養父市（600人近い卒業生を擁する「おおや有機農業の学校」、先駆的指導者が有機農法を指導）

1-3 課題編 生産・流通・消費の主な課題

成り立ち編の次は、課題と取組編をご紹介します。本項では、近畿地域で把握された有機農業への取組の主な課題について、生産関連＝「作る」、加工・流通関連＝「運ぶ・出す」、消費者関連＝「売る・伝える」の循環に添って概観します。なお、「地域課題解決」に向けて、一つのアプローチ手法として有機農業に取り組む場合の課題についても取り上げました。取組のヒントについては「1-4 取組編」で紹介します。

近畿地域で把握された有機農業への取組の主な課題

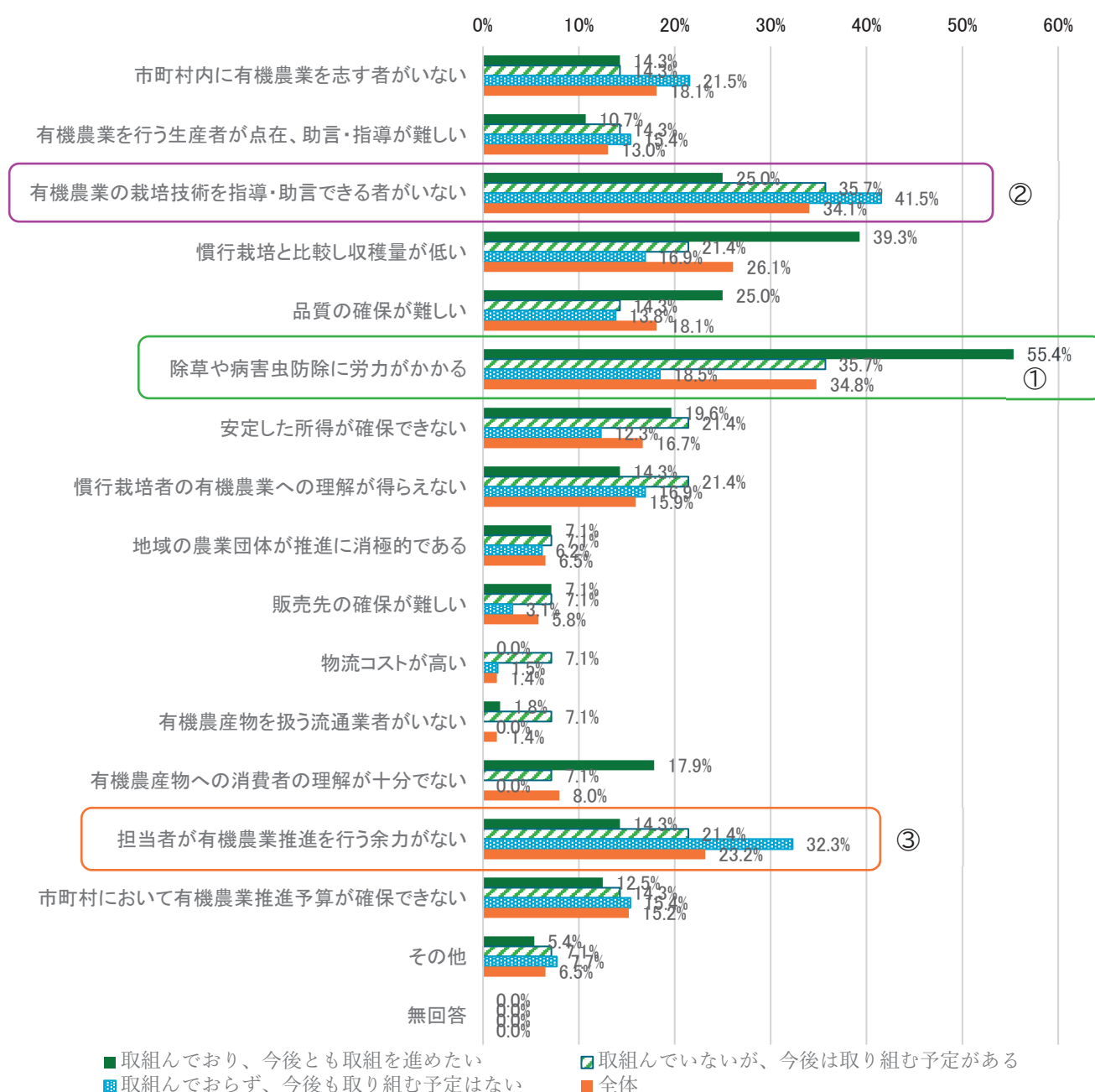


(資料①)本事業実施 近畿地域市町村アンケート調査より 全体の N=138

「有機農業の普及推進にあたって課題と考えるもの」(複数回答可、○は3つ以内)

- ・取り組んでおり、今後とも取組を進めたい自治体
⇒最大の課題は「除草と病害虫防除の労力」(①)
- ・取り組んでいないが、今後は取り組む予定がある自治体
⇒「有機農業栽培技術を指導・助言できる者がいない」(②)と「除草と病害虫防除の労力」(①)
- ・取り組んでおらず、今後の取組予定もない自治体
⇒最大の課題は「有機農業栽培技術を指導・助言できる者がいない」(②)
- ・取り組んでおらず、今後の取組予定もない自治体
⇒「担当者の余力がない」(③)や「有機農業を志す者がいない」も比較的多い(③)

※「取り組んでいるが、今後は、取組を縮小したい」の回答は1件のみで、以下のグラフには掲載していない。



1-4 取組編 ①生産関連＝「作る」の主な課題と取組の工夫

主な課題	取組の工夫
▶▶有機農業の栽培技術 ・栽培技術がわからない ・指導者がいない ・除草対策ができない ・慣行栽培に比べて収量減	＊これから有機農業に取り組もうとする自治体にとって、「有機農業の栽培技術がわからない」「指導者が地域にいない」という点は大きな課題です。 ＊オーガニックビレッジ宣言市町村では、栽培マニュアルを整備したり、有機農業を教える学校で指導したり、JA が実施する勉強会に参加したり、指導者を招いたセミナーを開催しています。 ＊リーダー的な有機農業の生産農家がおられる地域では、先輩農家に弟子入りして学ぶ⇒先輩農家の信用で農地を借りる⇒共同出荷体制をつくる等の好循環が生まれている事例もあります。 ＊また、有機農業で大きな課題になる除草については、各地で深水管理や、アイガモロボット等の導入や複数の機器を比較する実証実験が行われています。ただ、中山間地域における除草については十分な解決策はまだ見出せていないのが現状です。 【取組事例】（スクール例は次項目で掲載） ・先輩農家で学ぶ（宇陀市、豊岡市等） ・栽培マニュアルの整備（亀岡市、丹波市） ・地元の JA 勉強会への参加（日野町） ・水田除草機械の比較実証（丹波篠山市等で3種類を比較実証）



アイガモロボ 2
出典：井関農機株式会社

▶▶人材の確保・育成 ・農業の担い手不足 ・担い手の高齢化が大問題



＊新規就農者の就農実態に関する調査によると、「有機農業に取り組んでいる」割合は新規参入者 26.4%に対して親元就農者では 13.6%です。このうち、「有機 JAS 認証を受けている」割合は新規参入者 4.3%に対して親元就農者では 1.6%です。また、有機農業の耕地面積をみると、新規参入者の就農時年齢 29 歳以下で最も大きくなっています。

（出典：「新規就農者の就農実態に関する調査結果-令和 6 年度-」一般社団法人全国農業会議所全国新規就農相談センター、令和 7 年 3 月）

＊これらの結果を踏まえると、年齢の若い新規参入就農者の育成や移住促進は、有機農業の面積拡大や地域の農業の新たな担い手確保の一つの鍵となっていると言えます。

【取組事例】

- ・有機農業の生産者育成に向けたスクール開催（亀岡市、豊岡市、丹波市）
- ・おおよや有機農業の学校（養父市、家庭菜園を目指す人から就農を目指す人まで多様な人が参加）
- ・初心者向けを含めたスクールの開催（天理市、山添村）
- ・新規就農者向けの支援金制度（加東市）
- ・地域おこし協力隊として誘致（丹波篠山市、近江八幡市）

主な課題

▶▶慣行農家、市民の理解

- ・慣行農家、市民からの理解を得にくい



取組の工夫

＊今後、有機農業に取り組む予定がある自治体では、慣行農家からの有機農業への理解は課題の上位になっています。一方、既に取り組んでいる自治体にとっては上位の課題ではなく、有機農業は農法の一つとして位置づけられています。

＊オーガニックビレッジ宣言に関する取組の一環で、有機農家と慣行農家の交流がおのずと進んだり、各地で有機農業をテーマにシンポジウムや市民大学講座が開催されたりしています。

【取組事例】

- ・オーガニックビレッジの取組の中で大規模慣行農家と小規模有機農家の交流が発生（丹波篠山市）
- ・シンポジウム開催（丹波市他）や市民大学の講座等（京丹後市）

▶▶DX 化、IoT 活用

- ・人手不足で省力化、DX 化が必須
- ・経費高騰で生産性向上が必要



水位センサー
出典：KDDI 株式会社

＊農業現場では高齢化が進み、後継者不足・人手不足が大きな課題となっていますが、有機農業では除草や水管理等で手間がかかる上に慣行栽培に比べると収量が減りがちです。このため効率化のための DX 化、IoT 活用は重要な課題です。

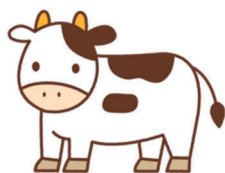
＊また、有機農業に限らず、農作業におけるドローン活用にあたり、中山間地域では位置情報が正確に把握できないことがあるため、内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)」の補助金を活用して、RTK(リアルタイム・キネマティック)基地局を設置した事例もありました。

【取組事例】

- ・IoT 水管理システムの実証実験（豊岡市）
- ・RTK 基地局の設置（朝来市、国補助利用）

▶▶有機資源のさらなる活用

- ・肥料価格上昇、海外からの調達リスク
- ・地域の未利用有機資源



＊有機農業の取組にあたり、地域の有機資源を積極的に活用しようとする事例も把握されました。

＊オーガニックビレッジ宣言以前から、牛ふんを堆肥化処理し、高品質な堆肥として高く評価されている事例もあります。

【取組事例】

- ・牛ふん等の活用（養父市おおや堆肥センター、朝来土づくりセンター、丹波市立市島有機センター等）
- ・酪農団地の牛ふん堆肥の積極的な活用（堺市、水稻の実証ほ場の設置）
- ・水産物の残渣活用（京丹後市）
- ・木材チップ、牛ふんの活用（宇陀市）

1-5 取組編 ②加工・流通関連＝「運ぶ・出す」の主な課題と取組の工夫

主な課題	取組の工夫
▶▶規格外農産物の活用 ・有機農業で出る規格外の農産物を有効活用したい、商品開発したい  野菜ペースト「NARA green」 出典：一般社団法人 Es	*有機農業では慣行栽培に比べて規格外の農産物が出がちで、食品ロスの削減は環境保全型農業にとっても重要な課題の一つです。葉物野菜について保存が効く商品を開発することができれば、生産者の収入安定にもつながります。 *食品ロスの削減や規格外農産物の有効活用については、オーガニックビレッジ宣言市町村の計画に記載されていることが多いのですが、取組はこれからようです。 *その中であって、宇陀市の生産者が参画する一般社団法人 Es では、規格外有機葉菜(小松菜、水菜、チンゲン菜、ホウレン草など)を使った食べられる染料を開発しています。 【取組事例】 ・常温野菜ペーストを開発(宇陀市オーガニックビレッジ宣言における食品ロス削減の一貫、有限会社山口農園等)
▶▶地産地消を促進したい ・運送費が不要な地元消費から販売促進を進めたい  オーガニックテーブルマーケット 出典：丹波篠山市飲食業組合	*収量が少量で不安定になりがちな有機農産物について、地産地消は消費拡大の有効な方策の一つです。オーガニックマルシェ等での販売や、地元産の有機農産物を取り扱う飲食店の紹介の取組等、地産地消に向けた取組が進んでいます。 *背景の一つに、全国的なトラックドライバーの不足もあります。2019年度の試算では、農林・水産品出荷団体で不足する運送能力の割合は32.5%で、今後も運送費の負担は小規模な生産者にとって重荷になると予想されます。 (出典：国土交通省・経済産業省持続可能な物流の実現に向けた検討会「持続可能な物流の実現に向けた検討会最終取りまとめ」2023年8月) 【取組事例】 ・市内飲食店と農家が集まるオーガニックテーブルマーケットを開催(丹波篠山市) ・市内飲食店パンフレットを制作(丹波市) ・実証ほ場で収穫したお米は、市内のスーパー・百貨店での販売のほか、農業祭等のイベントでも取扱い(堺市) ・駅前の観光案内所「じゅうだテラス」で週末に地元産の有機野菜を販売(宇陀市) ・無農薬・オーガニックの生産農家が週に一度、対面販売する「明日香ビオマルシェ」を開催、大阪市内のシェフ等も来店(明日香村)

主な課題

▶▶出荷の手間を減らしたい、効率化したい

- ・出荷の手間と調整が大変
- ・運送費が高騰
- ・効率化のしくみが無い



京都オーガニックアクションの共同物流便「KOA」
出典：京都オーガニックアクション

取組の工夫

＊有機農産物へのニーズが一定見込まれる大都市圏への出荷や、給食(後述)への有機農産物の納入について、生産農家が個々で運送すると手間がかかり、運送コストも高くなってしまいます。また、決められた納品日に必要量を納めるには、生産者間の連携や調整が必要になります。

＊オーガニックビレッジ宣言市町村等へのヒアリングの中では、生産農家がグループで共同出荷している事例や、自治体が給食の必要量の調達にあたり調整役に有料で委託している事例が把握されました。

＊また、民間の「京都オーガニックアクション」では、京都等のオーガニック系の流通業者が連携して京都府北部の農産物を市内へ運ぶ「シェア」物流便の取組が進んでいます。(資料②)

【取組事例】

- ・出荷ロスを減らす電場冷蔵庫の試行(宇陀市)
- ・生産グループに有機給食用野菜の調達を委託(豊岡市)
- ・生産者グループが共同出荷、調整(宇陀市、生産者)
- ・地域に拠点を有する生産・流通事業者が冷蔵倉庫を整備、小口の納品を受付、まとめて大都市圏店舗に運送(宇陀市)
- ・生産者連絡会の代表者に給食センターとの必要量の調整を有料で委託(神河町)
- ・京都オーガニックアクションによるシェア物流

▶▶販路開拓が難しい

- ・どこに行けば需要者と出会うかわからない
- ・地産地消以上に販売を拡大したい



コウノトリ育むお米のひみつ
出典：豊岡市

＊複数の自治体では、近畿農政局や兵庫県が主催する商談会に生産者とともに参加し、そこでの出会いから販路を拡大しています。オーガニックライフスタイル EXPO 京都等の大型展示会に地域の生産者と共同で出店している事例もあります。

＊豊岡市では、流通関係者向けにコウノトリを復活させた取組のPR冊子を作成し、ブランドの背景にある物語、お米の成分、受賞歴をアピールして、販路を開拓しています。

＊伊丹市の「いたみおーがにつく市」に養父市からは3名、朝来市及び豊岡市からは各2名の生産者が参加し、都市部での販路を拡大中です。また、伊丹市の給食には養父市産の有機農産物が導入されています。

【取組事例】

- ・沖縄では贈答用としても販売されており、流通向けパンフを作成(豊岡市)
- ・宇陀市をはじめ複数の自治体が、近畿農政局や兵庫県による商談会やオーガニックライフスタイル EXPO 京都に参加
- ・他自治体のフェアに参加(養父市、朝来市、豊岡市)

(資料②)京都オーガニックアクション(KOA)による共同物流便

- ・一般社団法人京都オーガニックアクション(KOA)は 2017 年に京都のオーガニック農産物を扱う小売業者と生産者が、共通の課題を解決するために集まり活動を開始。
- ・地域で生産されたオーガニック農産物が地域内でしっかり流通し、その価値や想いが生産者、小売業者、消費者の間で循環することで豊かな持続可能社会を目指して活動中。
- ・オーガニック農業にまつわる課題はたくさんあるが、中でも流通課題を解決するため、farmO/ファームOを活用した共同物流便「KOA 便」を中心に集荷・配送を行い、定期的なファームツアーや作付け検討会などの交流企画、個々の生産者や小売店を紹介する Podcast や YouTube 配信なども行いながら、京都のオーガニック・コミュニティを広める活動をしている。



出典：京都オーガニック
アクション

(資料③)現状の有機農産物の主な流通経路と課題

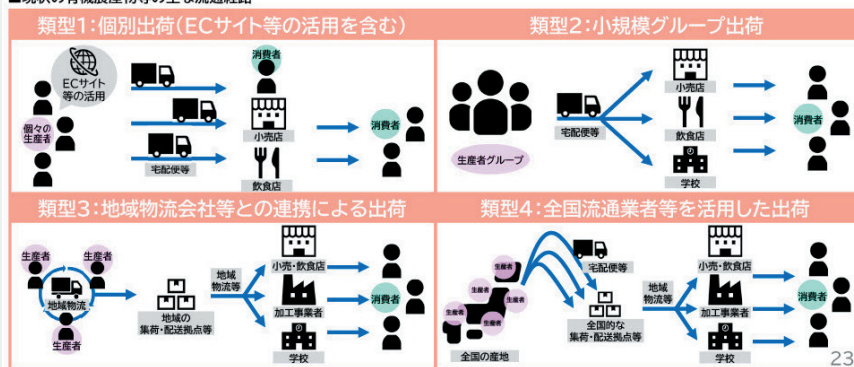
【現状】

- ・有機農産物の消費地までの流通経路は、卸売市場を介さずに生産者が個別に宅配便等で輸送する場合が一般的。
- ・慣行の農産物と比べて流通コストがかかる。
- ・物流合理化に向けて、民間団体等が卸売市場を介した流通実証や、物流拠点の創出等の取組を実施。

【課題】

- ・地域における集出荷体制の構築や市場便の活用による、ロットの拡大、流通の合理化、コストの削減が必要。
- ・産地間連携やリレー出荷等による年間を通じた安定的な供給が必要。
- ・流通事業者の有機 JAS 認証等を含む有機食品の取り扱いに関する理解醸成が必要。

■現状の有機農産物等の主な流通経路



出典：令和 7 年度食料・農業・農村政策審議会果樹・有機部会 第 2 回参考資料 2「有機農業の現状と課題」農林水産省農産局

1-6 取組編 ③消費関連＝「売る・伝える」の主な課題と取組の工夫

主な課題	取組の工夫
▶▶学校給食に導入したい が方法がわからない ・体制やしきみがない ・調整が難しい、量が不安定、規格に合わない	* 学校給食への有機農産物の導入は、安定した販路の確保につながり、有機農業の面積拡大への効果が期待されます。 * 亀岡市では有機米を市が全量を買上げ、給食で提供しています。生産すれば必ず市が買い上げるため、有機による水稻生産の面積は、令和5年度1,097a(アール)⇒令和6年度2,146aへと急増しています。給食費分と実際のお米代の差額分については、市がふるさと納税を財源にして負担しています。 * 給食への有機農産物の導入にあたっては、 ・体制面では関係者の意識・認識が不十分 ・生産面では地場産物等の生産・供給が少ない、納品時間や場所が限定的 ・使用条件面では農産物のサイズ等が規格に合致しない、必要量をまかなえない、使用時期と合致しない等 の課題があります。 (出典：農林水産省・文部科学省、令和7年9月「スモールステップからはじめる学校給食での活用のためのガイドブック」) * このため、円滑な導入にあたっては、栄養士、給食センター、学校、教育委員会、生産者、農林振興担当等が連絡会議等で共に検討しながらしくみづくりを進める必要があります。 * 給食センターに納入する量及び時期の調整にあたり、生産者グループの中の調整役に対して有料で委託(年間数十万円レベル)している事例や、日持ちする根菜から始めている事例、地産地消から始めている事例、比較的導入ハードルが低いこども園から始めている事例もありました。 * 消費地ながら「オーガニックビレッジ宣言」をしている泉大津市では、2025年12月末時点で全国13自治体と農業連携協定を結び、安定的な有機農産物の量の確保、調達時期の調整等を行っています。



【取組事例】

- ・市が有機米全量買い上げ（ふるさと納税、亀岡市）
- ・週5日、すべての学校給食で「コウノトリ育むお米」を使用（豊岡市）
- ・生産者連絡会の代表者に給食センターとの必要量の調整を有料で委託（神河町、再掲）
- ・市内給食センターに加えて、都市部の自治体の給食用にも有機農産物を納入（養父市）
- ・農業連携協定を全国13自治体と結び、量を確保（泉大津市）
- ・安定して量を確保できる根菜を利用（複数自治体）
- ・給食の46%を地元産農産物にして地産地消を推進中（宇陀市、令和7年度上半期有機・慣行合算の数字）
- ・量確保のハードルが低いこども園から導入（朝来市）
- ・こども園の給食に、2者認証（園と生産者相互）による自然栽培米を給食に導入（丹波市）
- ・給食で使えなかった規格外の有機農産物を地元有志の会で販売、カフェ等で有効活用（神河町で活動するS.O.W pro）
- ・有機農産物の給食導入を願う保護者が、中山間地の耕作放棄地を開墾し、グループで生産（河内長野市における「かわちなが nora」）

(資料④)本事業で実施 近畿地域市町村アンケート調査より 全体の N=136 (その他、無回答を除く)

「学校給食における有機農産物の利用状況に応じた利用にあたっての課題」(複数回答可、○は3つ以内)

・共通する課題

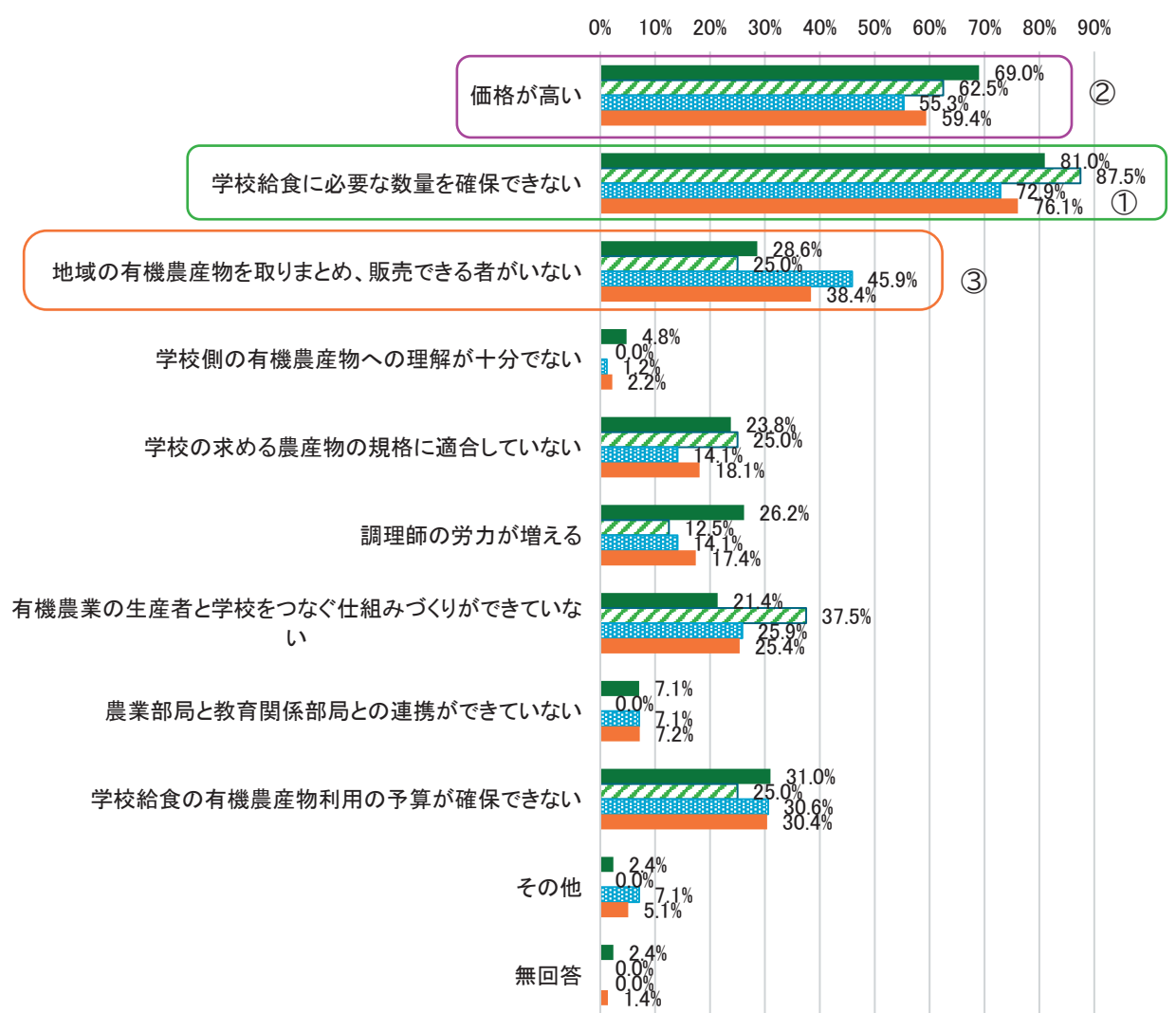
⇒最大の課題は共通して「学校給食に必要な数量を確保できない」(①)と、「価格が高い」(②)

⇒「利用している学校はないが、今後は利用を進める予定がある自治体」において、「学校給食に必要な数量を確保できない」87.5%が全カテゴリーの中で最も回答率が高い。

・利用している学校はなく、今後とも利用する予定はない自治体

⇒「地域の有機農産物を取りまとめ、販売できる者がいない」も課題の一つ(③)

※「利用している学校があるが、今後は、利用を縮小したい」の回答は1件のみで、以下のグラフには掲載していない。



■ 利用している学校があり、今後とも利用を進めたい
 ■ 利用している学校はなく、今後とも利用する予定はない

■ 利用している学校はないが、今後は利用を進める予定がある
 ■ 全体

主な課題

▶▶消費を拡大したいが周知が不十分

- ・生産者と交流する機会がない
- ・有機農業が持つ価値を知る機会が少ない



いたみおがにつく市
出典：食の未来を創る会

取組の工夫

＊オーガニックをテーマに掲げるフェア、フェス、マーケット等が各地で開催されており、環境保全型農業の価値が消費者にとってより身近に感じられる機会になっていると期待されます。

＊地域内で有機農産物に関心を持ち活動している消費者グループがあると、自治体が実施するオーガニックマーケットに参加する人が増え、給食への有機農産物導入のきっかけも生まれやすくなります。

＊地域内のみならず、他地域で開催されるオーガニックマーケットに生産者が出店している事例もあります。ヒアリングでは、阪神間や大阪北部のスーパーマーケットでは有機農産物が販売されやすいとの指摘もありました。

＊また、「美食都市」に選ばれた京丹後市のような市町村では、今後、有機農業の振興が観光とセットで進むと期待されます。

【取組事例】

- ・オーガニックを掲げるフェア、フェス、マーケット等の開催（丹波市、宇陀市、養父市、朝来市、山添村）
- ・農業祭等のイベントへの出店（堺市）
- ・伊丹市で開催されるオーガニックマーケットに出店（養父市、朝来市、豊岡市）
- ・「美食都市」（※）として観光とセットで振興（京丹後市）
※一般社団法人美食都市研究会が「美食都市アワード」を選定

主な課題

▶▶地域住民(消費者)の理解を得にくい

- ・有機農産物の価値が十分、理解されていない
- ・環境保全に向けた有機農業の必要性を伝えたい



京丹後市民大学
「初めての有機野菜づくり」
令和7年4月20日開催
出典：「海の京都」お知らせ

取組の工夫

＊平成28年生鮮野菜価格動向調査報告で有機栽培品と国産標準品の販売価格を比較すると、根菜で1.5倍～1.7倍、葉茎菜類で1.4～1.8倍、果菜類で1.6～1.9倍の価格差があります。

＊米については、昨今、価格変動が激しく有機栽培品と慣行栽培品の価格差が接近しています。その中で、JAたじまでは2025年産米の「コウノトリ育むお米」(コシヒカリ、有機JAS)の概算価格を、1等米60kg当たり4.4万円と決めました。これは、一般のコシヒカリの1.5倍です。(資料⑤)

＊自然環境保全や農家の収入向上のために有機農業の面積を拡大するには、給食等の公共調達の拡大が有効であり、価格に見合う有機農産物の価値を住民に理解してもらうことが重要です。

＊有機農業に関するシンポジウム、イベント、座談会、市民大学での講座開催が各地で実施されている他、紙芝居で子ども達に伝えている事例が把握されました。

【取組事例】

- ・有機農業関連のシンポジウムや地産地消等の食育イベント等の開催(丹波市、宇陀市)
- ・オーガニックビレッジ座談会(近江八幡市)
- ・市民大学で有機農業講座を用意(京丹後市)
- ・紙芝居制作、有機農業への関心を高める工夫(上郡町)

▶▶産地なのに地域で買える場所が無い

- ・有機のまちとの意識が浸透するには時間がかかる



宇陀市オーガニックビレッジ
フェス2025
出典：宇陀市

＊有機農業が盛んな地域であっても、地元の方々が地元産の有機農産物をどこで買えばいいのかわからないことがあります。市町村内の産直市場や道の駅に個別に出品されていることも多いのですが、身近な場所での販売機会が限られています。

＊宇陀市ではオーガニックビレッジフェスを毎年開催し、「宇陀の有機野菜が買える！食べられる！」との広報を行い、2025年には同時開催された「さんともマルシェ」に宇陀市内20軒の農家が参加しました。加えて、宇陀市では駅前の観光交流市施設で週末に宇陀市産の有機農産物を販売しています。

【取組事例】

- ・駅前の観光案内所「じゅうだテラス」で週末に地元産の有機野菜を販売(宇陀市、再掲)
- ・市内飲食店パンフレットを制作(丹波市、再掲)
- ・実証ほ場で収穫したお米は、市内のスーパー・百貨店での販売のほか、農業祭等のイベントでも取扱い(堺市、再掲)

主な課題

▶▶取組の認知度が低い

- ・「有機農業」がまちの魅力として認知されていない
- ・自然環境保全に取り組むまちや循環型のまちづくりとして発信したいが手法がわからない



丹波篠山



丹波市 de 農業 →



取組の工夫

＊オーガニックビレッジ宣言市町村の中には、「有機農業のあるまち」や、「環境にやさしい農業があるまち」として魅力を発信するために特設サイトを開設している事例があります。また、オーガニックビレッジ宣言のマークを作っている事例もあります。

＊有機農業を担当する課をみると、豊岡市では「コウノトリ共生部」、亀岡市では産業観光部が「環境先進都市推進部」と連携して業務を行っています。

＊これらの市町村では、農業振興としての意味を越えて、「農のある暮らし」が実現できるまちとしてのブランド化も進んでいると考えられます。

【取組事例】

- ・発信用の特設サイトを開設、有機農業の魅力を多面的に発信（丹波市、宇陀市、丹波篠山市）
- ・「コウノトリと共に生きる豊岡」として特設サイトを開設し、発信（豊岡市）
- ・ロゴマークをつくって発信（丹波篠山市、養父市）
- ・コウノトリ共生部（豊岡市）として有機農業に取り組む

（資料⑤）有機栽培米の価値

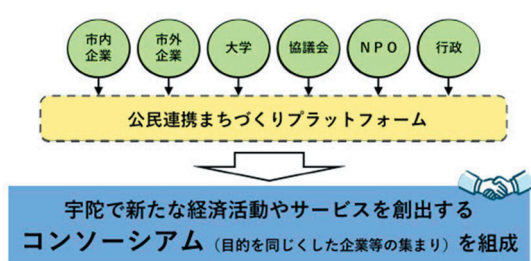
・JAたじま(兵庫県)では、2025 年産米の生産者概算金について、JAブランド米「コウノトリ育むお米」(コシヒカリ、有機JAS)の1等米 60kg 当たりについて、4 万 4000 円(税込み)とした。前年当初比で+1 万 4800 円、一般のコシヒカリ 3 万円の 1.47 倍。

・同 JA の組合長は「環境に配慮して栽培する安全・安心なJAブランド米『コウノトリ育むお米』は、慣行栽培と比べて、草刈りなどの重労働や収量減少といった苦労が伴う。生産者の努力をねぎらうほか、今後も安心して米作りを続けていただくために、概算金を高めに設定した。このお米の生産にはコウノトリの野生復帰を支えた背景もあり、消費者にもその取り組みや付加価値が理解されており、高価格でも十分に選ばれるお米だ」と語っている。

出典：農業協同組合新聞、2025 年 9 月 3 日記事

1-7 取組編 地域内をつなぎ、地域外とつなぐ取組としての有機農業

主な課題	取組の工夫
▶関係者間の共通認識や連携が不十分 ・自治体内の異なる部門をつなぐ ・関係者のネットワークを創る ▶▶地域内だけでは取組が進まない ・関係人口を増やしたい ・企業と連携したい	*有機農業を一つのきっかけに、自治体内の異なる部門(例 農業振興と教育委員会等)がつながり、さらに地域内の関係者によるネットワークで共に課題解決に取り組む市町村の事例があります。 *加えて、地域外の里山アドバイザーや大手企業とつながることで、商品開発が進んだ事例や、入門者向けの有機農業の学校に定期的に地域外から親子が参加し関係人口を拡大している事例が出てきています。有機農業は、関係人口を呼び込む一つの有力なきっかけとなってきました。



宇陀市公民連携まちづくり
プラットフォーム
出典：宇陀市



里山三年晩茶
出典：天理市

【取組事例】

- ・宇陀市公民連携まちづくりプラットフォーム（有機農業をきっかけに地域内外の主体が緩やかにつながる）
- ・食育について、生産、流通、給食センター、食育推進組織、小学校校長、市役所職員が参加する関係者の意見交換会を開催（養父市、令和5年度）
- ・中学校施設跡を活動拠点に活用、地域の小中一貫校生物部の活動と連携（天理市）
- ・健一自然農園と地域の小中学校が連携した商品開発（里山三年晩茶）や良品計画の協力による販路の確保（天理市）
- ・奈良市内のボランティアグループ「畑ヘルパー倶楽部」と連携、農作業手伝いの代わりに農産物を渡す（山添村）
- ・生産地・消費地共同での「オーガニックビレッジ宣言」と生産地と消費地の農業連携協定（泉大津市）
- ・YAMAZOE オーガニック講座（山添村、大阪から親子が参加する等の関係人口拡大効果も）

第2部 施策テーマ別の取組事例

2-1 生産関連＝「作る」の施策テーマに応じた取組事例

第1部では主な課題別にオーガニックビレッジ宣言市町村の取組事例を紹介しました。本項では、**生産関連＝「作る」の課題に対応する農業振興の主な施策テーマ別の取組事例**を紹介します。

これらの施策テーマのうち、「オ 栽培技術・経営力向上に係るソフトウェア等の導入」及び「カ 生産・出荷効率化の講習会開催・ソフトウェア導入」については、オーガニックビレッジ宣言市町村でも効果が大きかった取組事例は少なく、実証実験あるいは過去に実証実験を行ったという事例がほとんどで、各地の状況に応じた試行的な取組が実施されている過程にあります。DX、ソフトウェアについては国を挙げて今後の更なる導入や具体的応用が待たれるテーマとなっています。

また、有機農業の面積拡大に効果的と考えられる農地の集約化や有機ほ場の団地化は、多くの自治体において進んでいるとは言えない状況です。新規就農者が関心を持って有機農業に挑戦し面積を拡大していくプロセスにおいて、売上と利益を確保するためには、農地の大規模化と効率化は重要なテーマとなります。中山間地域が多い近畿地域においても、行政からの支援が求められるテーマと考えられます。

（生産関連の主な課題）

- 栽培技術がわからない
- 指導者が不在
- 除草が大変
- 慣行栽培に比べて収量減
- 担い手不足、高齢化
- 慣行農家の理解を得にくい
- 省力化、DX化が必須
- 有機資源のさらなる活用 等

（農業振興の主な施策テーマ）

- ア 新たな栽培技術の実証、成果の普及
- イ 実行実施区域の未利用有機資材の供給体制整備
- ウ 有機ほ場団地化
- エ 新規有機農業者の育成や技術講習会の開催
- オ 栽培技術・経営力向上に係るソフトウェア等の導入（地域の環境に適した栽培技術や経営力向上をサポートするソフトウェアやアプリケーション導入）
- カ 生産・出荷効率化の講習会開催・ソフトウェア導入
- キ 共同出荷体制の整備

生産関連＝「作る」の施策テーマ別 取組事例

主な施策テーマ	取組事例	
ア 新たな栽培技術の実証、成果の普及	豊岡市	コウノトリ育む農法（特別栽培米 兵庫県但馬産コシヒカリ 無農薬タイプ・減農薬タイプの育苗・栽培・除草）。
	丹波市	水稻有機栽培マニュアル 丹波市版（土づくり、育苗、基肥、代かき、田植え、雑草抑制、除草等）、水稻有機栽培こよみ。
	丹波篠山市	水稻、黒大豆実証・栽培事例集。
	養父市	ムカデ芝講習会、実証実験中。
	日野町	日野町生産者が中心となり、JA グリーン近江内にオーガニック研究会ができ、栽培実証に取り組んでいる。
	天理市	土壌・堆肥診断を導入。
イ 実行実施区域の未利用有機資材の供給体制整備	京丹後市	カニ・カキ殻等の地元水産品の残さの有効利用。
	養父市	従前から：知事賞受賞の良質な牛ふん堆肥、おおや堆肥センター（域外からも購入される）。
	堺市	酪農団地で生産される牛ふん堆肥の積極的な活用。
	山添村	地域内から出る落ち葉、もみ殻、米糠、壁土、鶏ふん、地域内ファームの乳牛ふんにより村オリジナルオーガニック堆肥を試作中。村内で配布予定。
ウ 有機ほ場団地化	加東市	農地中間管理機構と連携して有機農業に適した農地の集約化を行い、有機農業に取り組む農業者が営農しやすい環境整備を目指す。
エ 新規有機農業者の育成や技術講習会の開催	亀岡市	亀岡オーガニック農業スクール。
	豊岡市	豊岡農業スクール、豊岡市就農ガイドブック第2版（一日の流れと、経営モデルケースを紹介している）。
	丹波市	丹波市立農（みのり）の学校。
	養父市	おおや有機農業の学校（卒業生 600 名近い実績）、新規就農ガイドブック（一日の流れや収入等が書かれている）。
	養父市	有機農業体験型農園を実施（養父市、大谷校区協議会）。
	加東市	就農研修支援事業（国・市と合わせて活用、新規就農者誘致に効果的）。
	天理市	お米のオーガニックスクール（実践者向け）、有機栽培米技術半期スクール（初心者向け）。
	山添村	YAMAZOE オーガニック講座（大阪から親子が参加等、移住や関係人口拡大の要素もある）。 加えて、農地バンクも活用して農地の空き地を紹介。

主な施策テーマ	取組事例	
オ 栽培技術・経営力向上に係るソフトウェア等の導入 (栽培技術や経営力向上をサポートするソフトウェアやアプリケーション導入)	豊岡市	実証ほ場で IoT 水管理システム導入、水位センサーで遠隔管理（KDDI と実施済、省力化効果はある）。
	丹波市	水田除草機 3 種類の実証試験。
	丹波篠山市	水田除草機 3 種類の機械比較、除草機実演会の開催等。
	丹波篠山市	スマート栽培暦を活用し、生育状況を見える化する。
カ 生産・出荷効率化の講習会開催・ソフトウェア導入	丹波市	共同出荷プラットフォーム実証事業。
	養父市	株式会社坂ノ途中の受発注システム（farmO/ファーモ）を導入開始。
キ 共同出荷体制の整備	宇陀市の生産者	生産者グループの中で実施（山口農園グループ※で共同出荷、類農園では冷蔵倉庫を整備し 1 日 2 便大阪市内に向けて出荷）。
	豊岡市	有機農家グループで生産調整、給食センターに有機野菜を納入（グループ内に調整役を置く）。
	その他	上郡町移住者や丹波市生産者がグループ LINE で調整やデータ共有等。

※山口農園グループ：有限会社山口農園が運営するオーガニックスクール NARA の卒業生で構成

(資料⑥)山添村 ふるさとマップでの農地バンク発信

・国の補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用して、「山添村 地理情報システム『ふるさとマップ YAMAZOE』」を制作した。農地の空き地を全てデータ化した。公開データは、地番参考図、道路台帳、農地バンク、水道台帳、河川網図、公衆用トイレ、文化財・蔵物情報、防犯灯、空き家バンクの 9 種類。

・農地バンクはすべて土地境界が明確になっているため、完成できた。発信後、企業 10 社程度から農地の問合せが出てきており、山添村では効果を実感中である。

・ある点を選ぶと、その土地の「大字、地番、面積、現況地目、賃借料、特記事項」と「現地写真」を確認できる。

出典：山添村『ふるさとマップ YAMAZOE』



2-2 加工・流通関連＝「運ぶ・出す」の施策テーマに応じた取組事例

本項では、加工・流通関連＝「運ぶ・出す」の課題に対応する農業振興の主な施策テーマ別の取組事例を紹介します。

これらの施策テーマのうち、「ウ 流通の効率化・コスト低減の取組」については、地域内の地域の生産農家から有機農産物を出荷する先は都市部需要地になることが多く、一自治体内では完結が難しいと考えられます。共同配送の実証実験は行われていますが、市町村の取り組みには限界があり、市町村域を越えて民間主体による取り組みが進んでいます。これらの民間主体と連携することで、地域の生産者が共同出荷のしくみに参画できるよう、自治体が促進することは一つの解決策になり得ると考えられます。

一般社団法人京都オーガニックアクション（KOA、資料②掲載）は、2017年に京都のオーガニック農産物を扱う小売業者と生産者が、共通の課題を解決するために集まり活動を開始し、共同物流便「KOA 便」を運用するとともに、定期的なファームツアーや作付け検討会などの交流企画、個々の生産者や小売店を紹介する Podcast や YouTube 配信なども行っています。

また、伊賀市（オーガニックビレッジ宣言済）の NPO 法人伊賀有機農産では、30年にわたり無農薬・有機栽培の野菜や卵を滋賀・京都・大阪・奈良に出荷してきました。同市内の伊賀市ベジタブルファーム株式会社は、地域の生産者らと立ち上げた株式会社へんこ（KOA の立ち上げに参画）を通じて、農産物の需給マッチングや物流最適化など、産地の情報をとりまとめるしくみづくりに取り組んでいます。

（加工・流通関連の主な課題）

- 規格外農産物の活用
- 地元消費を進めたい
- 出荷の手間と調整が大変
- 運送費が高騰
- 販路開拓が難しい 等

（農業振興の主な施策テーマ）

- ア 現場での加工品の製造
- イ レストラン、旅館等での活用
- ウ 流通の効率化・コスト低減の取組
- エ 販路拡大へ向けた商談や意見交換会の実施
- オ 地域の加工・流通業者への表示制度の講習会（制度運用）
- カ 認証制度の普及や取組

加工・流通関連＝「運ぶ・出す」の施策テーマ別 取組事例

主な施策テーマ	取組事例	
ア 現場での加工品の製造	宇陀市	一般社団法人 Es（有限会社山口農園が担当）が規格外有機農産物を使った野菜ペースト「NARAgreen」を開発。
	天理市	放棄茶畑再生による商品開発に健一自然農園が参画、地域の小中学校との連携によりパッケージに子ども達の絵を活用、商品は無印良品で販売（「里山三年晩茶」）。
	甲賀市	一般社団法人滋賀県茶業会議所が「土山一晩ほうじ」を開発、JAこうかがカートカン「近江の茶」を開発、給食に提供。
イ レストラン、旅館等での活用	丹波市	有機農産物を使ったメニューの市内飲食店パンフレットを制作（こだわりの逸品が食べられる丹波市の美味しいお店）。
	甲賀市	茶商を巡ってお茶を飲む「御煎印」で観光と結び付けようとしている（有機茶とは限らない）。
	上郡町	町内で起業した人がカフェ「モリンガの里」にて、無農薬で作ったスーパーフードのモリンガを使ったメニューを提供。
	堺市	農業祭等で、収穫したお米やおにぎり等を販売。
ウ 流通の効率化・コスト低減の取組	豊岡市	地域支援型農業（CSA）や参加型保証システム（PGS）など新しいしくみの取組について検討。
	丹波市	共同出荷プラットフォーム実証事業。
	宇陀市	電場冷蔵庫（電場によりチルド状態を保持）の利用による収穫物の長期鮮度保持試験を実施、出荷ロス削減をめざす。
	宇陀市の生産者	生産者グループの中で実施（山口農園グループで共同出荷、類農園では冷蔵倉庫を整備し1日2便大阪市内に向けて出荷）。
	上郡町内生産者	（農家相互の協力）ベビーリーフとしいたけ農家がタッグを組んで農家自身が共同で運送。
	伊賀市（オーガニックビレッジ宣言済）	NPO 法人伊賀有機農産は、30年にわたり季節感あふれる無農薬・有機栽培の野菜や卵を届けている生産者グループで、滋賀・京都・大阪・奈良に出荷、伊賀市オーガニックビレッジ推進主体である伊賀市有機農業推進会議にも参画。 また、野菜の生産流通を手掛ける伊賀市ベジタブルファーム株式会社では、地域の生産者らと立ち上げた株式会社へんこを通じて、農産物の需給マッチングや物流最適化など、産地の情報をとりまとめるしくみづくりに取り組み、2021年からは公設市場におけるオーガニック・ローカル農産物の流通促進にも取り組む。

主な施策テーマ	取組事例	
(続き)ウ 流通の効率化・コスト低減の取組	一般社団法人京都オーガニックアクション (KOA) 資料②掲載	2017 年に京都のオーガニック農産物を扱う小売業者と生産者が、共通の課題を解決するために集まり活動を開始、地域で生産されたオーガニック農産物が地域内で流通し、生産者・小売業者・消費者の間で循環することで豊かな持続可能社会を目指す。共同物流便「KOA 便」を中心に、定期的なファームツアーや作付け検討会などの交流企画、個々の生産者や小売店を紹介する Podcast や YouTube 配信なども行う。
エ 販路拡大へ向けた商談や意見交換会の実施	豊岡市	海外展示会に出展（米国、シンガポール等で販売、日本食レストランエキスポ等）、海外を介したブランド化。
	丹波市	流通事業者との意見交換会（大手バイヤー等の実需者を招へい、生産現場での現地検討会を開催、近畿農政局との連携事業）。
	養父市	いたみオーガニック市に参加（伊丹市学校給食に有機農産物を提供しており、関係性が築かれつつある）。
	宇陀市	近畿農政局と商談会を合同開催、実需者と生産者をマッチング。
	泉大津市	全国 13 自治体と農業連携協定、学校給食の有機米を調達。その内の一つ、旭川市と合同でオーガニックビレッジ宣言。
オ 地域の加工・流通業者への表示制度の講習会(制度運用)	豊岡市	農産物認証制度では、「コウノトリの舞」の認定農産物・農産加工品に認定ステッカーまたは認定ロゴマークステッカーを貼付（緑色の「農薬・化学肥料を全く使用しない」・「低減」の農産物 2 種類と、黄色の農産加工品）。
カ 認証制度の普及や取組	京丹後市	京丹後市みどりの農産物認定委員会による認定農産物のブランド化（取組中、有機+独自の環境保全の取組）。
	堺市	堺産農産物「堺のめぐみ」、大阪府の「大阪エコ農産物」等の認証制度を活用。

(資料⑦)㈱へんこの「地域と地域を結ぶ、流通連携プロジェクト」

・㈱へんこ(本社:三重県伊賀市)では、地産地消を継続し、有機農産品などのこだわりのアイテムをそろえるため、以下の課題を乗り越える取組を推進

(小売店)細かな注文が多くて受発注業務や集配送の負担が大きい

(飲食店)生産者が出荷できるタイミングと使いたいタイミングが合わない

(生産者)地域の限られたメンバーでは生産そのものが不安定

・こうしたローカル課題を乗り越えるため、各地の農業関係者が互いの課題を共有して解決を模索する場を設け、地域間の連携ネットワーク醸成を進めるとともに、生産や流通に関わる様々な情報を集約するオンライン・システムを構築、地域間で共有する取り組みを始めている。

・現時点では京都府山城地域、奈良県宇陀・山添・月ヶ瀬地域、滋賀県甲賀市といった地域との連携を深めている。

・これらの地域の農産物の主な出荷先である、京都、大阪、奈良の実需者とも連携を深めながら物流手段の共有などを模索している。

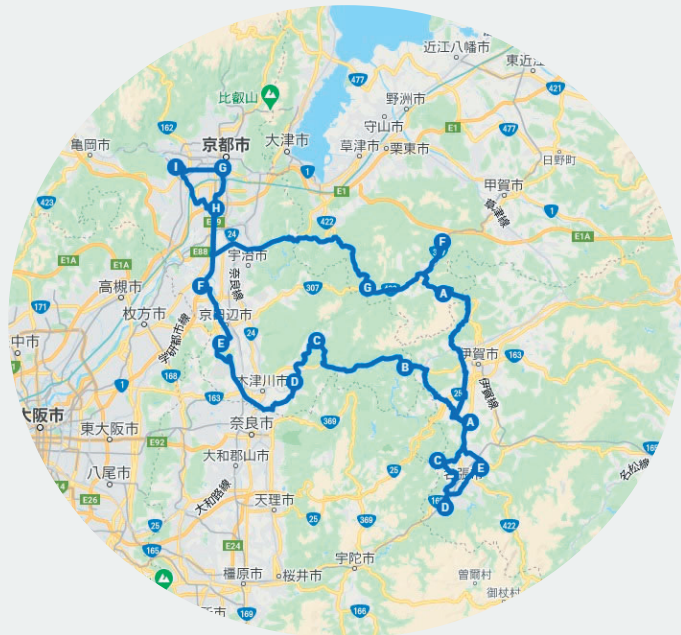
・同社では、現在、図のエリアを中心に農産物の集配送を行っている。

●伊賀～信楽地域～京都エリア
(週2回)

●伊賀～やましる地域～京都エリア
(週1～2回)

●伊賀名張エリア(週4回)

・随時ルートを更新しながら最適な地域流通の形を模索。各エリアで集出荷を取りまとめるグループへの技術的なサポートも行う。



出典：株式会社へんこ公式サイト

2-3 消費関連＝「売る・伝える」の施策テーマに応じた取組事例

本項では、消費関連＝「売る・伝える」の課題に対応する農業振興の主な施策テーマ別の取組事例を紹介します。

これらの施策テーマのうち、「ア 学校給食における有機農産物等の活用の促進」は地域における公共調達の鍵を握る重要な施策となります。ただ、先述のとおり、給食への有機農産物の導入にあたって

- ①体制面では関係者の意識・認識が不十分
- ②生産面では地場産物等の生産・供給が少ない、納品時間や場所が限定的
- ③使用条件面では農産物のサイズ等が規格に合致しない、必要量をまかなえない、使用時期と合致しない

といった課題があります。

（出典：農林水産省・文部科学省、令和7年9月「スモールステップからはじめる学校給食での活用のためのガイドブック」）

オーガニックビレッジ宣言市町村の中で給食に有機農産物を取り入れている事例を見ると、先述のとおり、亀岡市の事例では有機米を市が全量買い上げし給食で提供しています。生産農家にすれば、有機米を生産すれば、必ず市が買い上げてくれるという安心感があり、有機の水稻の生産面積は、令和5年度 1,097a（アール）から、令和6年度 2,146a へと急増しています。

また、旭川市と共同で「オーガニックビレッジ宣言」をしている泉大津市では、2025年12月末時点で北海道から沖縄県までの13自治体と農業連携協定を結び、給食に提供する有機農産物の安定的な量の確保や調達時期の調整等を行っています。宣言の相手先である旭川市から有機米 30.6t（令和6年産米）をはじめ、農業連携先の地域から全体で約 130t（有機米／特裁米）を購入しています。

一方、まずは地元産の有機農産物を量確保のハードルが低いこども園から導入する事例もみられます。給食への有機農産物の導入を検討中の自治体においては、スモールステップから始めることを検討いただくのはどうでしょうか。

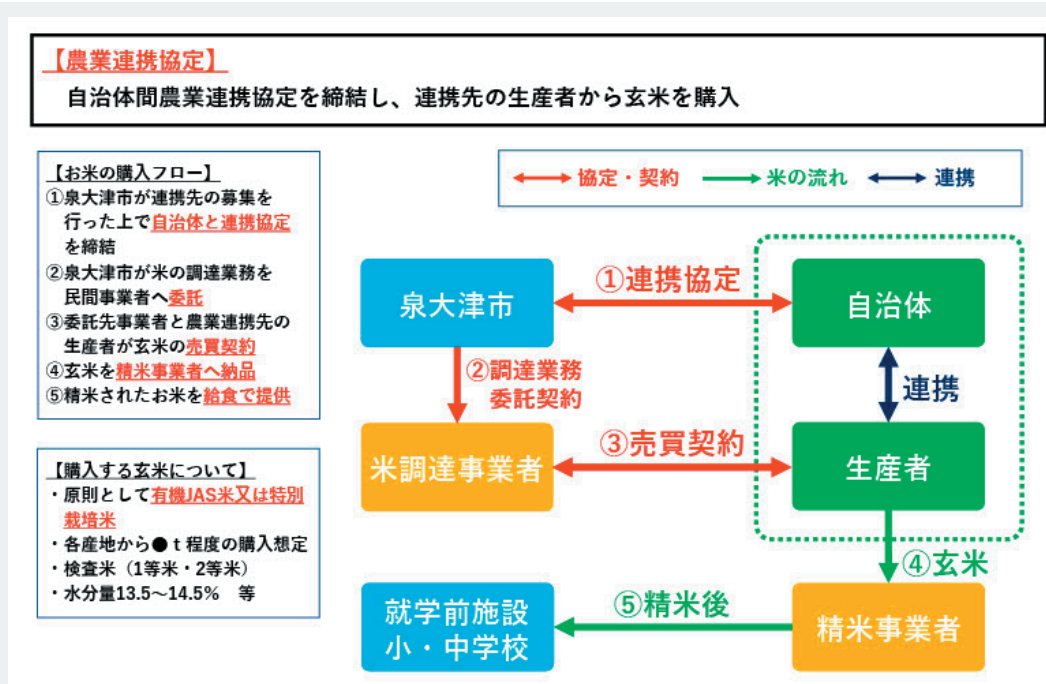
（消費関連の主な課題）

- 学校給食に導入したいが方法がわからない
- 地域内で消費を拡大したいが周知不十分
- 地域住民（消費者）の理解を得にくい
- 産地なのに地域で買える場所が無い
- 取組の認知度が低い 等

（農業振興の主な施策テーマ）

- ア 学校給食における有機農産物等の活用の促進
- イ 有機農業をテーマにしたマルシェの開催
- ウ 消費者との交流会の開催
- エ 直売所における有機農産物等のコーナーの設置
- オ 地域を紹介する資料作成、HP や通販サイトの構築
- カ 企業・環境活動団体との連携
- キ その他

(資料⑧) 泉大津市における農業連携協定締結先の自治体からの玄米購入のしくみ



出典：泉大津市成長戦略課

消費関連＝「売る・伝える」の施策テーマ別 取組事例

主な施策テーマ	取組事例	
ア 学校給食における有機農産物等の活用の促進	亀岡市	亀岡市有機農業推進協議会が、学校給食用に生産者から有機米を全量買い上げ、令和5年度は1,097a⇒令和6年度2,146aへ急増中。ふるさと納税を財源とする。
	豊岡市	オーガニックビレッジ宣言の目標値に、学校給食に無農薬米を提供する量、「有機の日」実施回数、無農薬野菜品目数を採用。もともと、コウノトリを守るために有機農産物の消費が増えれば良いのではと小学生が市長に提案した経緯がある。
	丹波市	こども園の給食に、2者認証（園と生産者相互）による自然栽培米を給食に導入。
	甲賀市	忍者給食の日に、甲賀産のお茶を使った「近江のお茶」（カートカン）を提供（JAこうかが生産）。
	日野町	日野町で有機農業に取り組む生産者が給食に有機米を提供（元学校教諭で思いがある人）。
	丹波篠山市	年間を通じて、有機野菜、化学肥料・農薬不使用の野菜を提供。有機給食の日には、有機農業者が出前授業を実施。

主な施策テーマ	取組事例	
ア 学校給食における有機農産物等の活用の促進	養父市	市内給食センターに加えて、都市部の自治体の給食用にも有機農産物を納入（伊丹市には7月にピーマン、ズッキーニ各1回、1月にニンジン1回を提供、生産者が中学校に招かれ食育講話を実施）。
	養父市	食育について、給食・食育関係者が集まる意見交換会（生産者、流通業者、給食センター、食育推進組織、小学校校長、市役所職員）。
	朝来市	地元の農薬を使用していない米を給食に提供、こども園には農薬を使用していない農産物を提供（もともと市内の私立こども園で有機農産物が提供されていた）。
	上郡町	給食ではこども園で11月から有機米を利用、小中学校では各学期年15日間は有機米を使っている（みなし有機米）。
	泉大津市	学校給食の6割が有機JAS米。旭川市と生産地・消費地合同でオーガニックビレッジ宣言、現在、13自治体との農業連携協定により実現。
イ 有機農業をテーマにしたマルシェの開催	丹波市	たんばオーガニックフェア開催。
	宇陀市	宇陀オーガニックビレッジフェス開催。
	堺市	農業祭等に出店。
	養父市	養父市オーガニックマルシェ YAP 開催、いたみオーガニック市に出店。
	朝来市	オーガニックライフイベント開催。
	山添村	山添オーガニック農業祭 2025 開催。
ウ 消費者との交流会の開催	丹波市	有機農業シンポジウム開催（たんばオーガニックフェアの一環）。
	宇陀市	宇陀市「食と教育の未来」プロジェクトとして、「宇陀市地産地消費イベント」。有機農業講習会（映画「食べることは生きること」等）を開催。
	近江八幡市	オーガニックビレッジ座談会開催。
	京丹後市	生涯教育の市民大学で有機農業を学ぶ講座を用意。
	堺市	市内の一部のスーパー・百貨店で、実証ほ場で収穫したお米の販売に加え、農業祭等のイベントに出店参加し、事業内容をPRしている。
	上郡町	紙芝居「ひととつちとやさい」で物語を通じて環境に配慮した有機農業への関心を高める（上郡町有機農業推進協議会）。
エ 直売所における有機農産物等のコーナーの設置	宇陀市	榛原駅前交流施設「じゅうだテラス」で有機農産物を置くようになった（週末）。

主な施策テーマ	取組事例	
オ 地域を紹介する資料作成、HP や通販サイトの構築	豊岡市	コウノトリと共に生きる豊岡 https://toyooka-kounotori.com/
	丹波市	であえる、はじめる 丹波 de 農業-丹波市農業ポータルサイト https://agri-tambacity.jp/
	丹波篠山市	丹波篠山オーガニックビレッジ「水と創る農都ものがたり」 https://tambasasayama-ov.com/
	養父市	有機の里づくり https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/norinshinko/2/organicagriculture/index.html
	宇陀市	宇陀市オーガニックビレッジ宣言のまち https://www.city.uda.lg.jp/organic-uda/ 宇陀市ではオーガニックビレッジ宣言のサイトの中で、大阪市内等のレストラン、ホテル、カフェ、宇陀市のカフェ等「宇陀産有機農産物の取扱店」を紹介している。
カ 企業・環境活動団体との連携	宇陀市	宇陀市公民連携まちづくりプラットフォームには、宇陀市と企業・団体が参画、創業者が宇陀市出身のロート製菓が参画、オーガニックビレッジ、ウェルネスシティ（観光）など、部署を越えて推進中。
	近江八幡市	総務省「地域活性化起業人」制度を活用、(株) ABC Cooking Studio から人材派遣を受け入れ、レシピ開発、情報発信等に取り組む（有機農業推進業務以外にも「食」をテーマにする事業に携わる）。
	天理市	地域外の健一自然農園（大和郡山市）を里山地域アドバイザーに迎え、商品開発。商品の販路確保に良品計画が協力。
	京丹後市	京都府立高校が実施体制図に入っている（農業系の学科あり）。
	山添村	農地バンクマップの掲載以来、企業からの問合せが増加、ヨモギ種の栽培に問合せが来ている。
キ その他	養父市	伊丹市の給食に養父市の有機農産物を提供、いたみオーガニック市にも出店。
	天理市	地域の小中一貫校の生物部と連携、有機農業が地域の生き物に与える影響を調査中（健一自然農園が開発した里山三年晩茶のパッケージデザインにもこどもたちの絵を活用、環境省レッドリスト2020で絶滅危惧種に指定されているヤマトサンショウウオのイラスト等）。
	山添村	奈良市内のボランティアグループ「畑ヘルパー倶楽部」と連携、農作業手伝いの代わりに農産物を渡している。

アドバイザーボードメンバー メッセージ



有限会社山口農園 代表取締役社長 山口貴義 氏

オーガニックビレッジの実現には、生産者の技術向上に加え、地域全体の理解と連携が欠かせません。宇陀での実践から得た教訓が課題に直面する市町村のご参考になることを願っています。食と農を軸にした豊かな地域社会をどう描くか。本調査を機に、近畿から有機農業の輪を共に広げていきましょう。



株式会社坂ノ途中 代表取締役 小野邦彦 氏

有機農業の普及拡大において、あらゆる地域で活用できる画一的な攻略法はありません。だからこそ、各地の試行錯誤を「集合知」として集積していくことが不可欠です。ばらばらに悩むのではなく、先人や仲間の経験を糧にして次の一步を踏み出しましょう。本調査が集合知を形成するきっかけになることを期待しています！



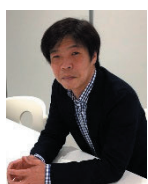
株式会社 FD クリエイト 代表取締役 小畑陽一 氏

「オーガニックビレッジ宣言」の成功は、地域の官民連携が不可欠と実感しています。⇒「育成」「継承」「雇用」「生産」「加工」「広報」「販売」「消費」「分析」「改善」⇒のループを形成する「各プレイヤー」「役割」「見返り」の「設定」と「保障」のバランスを、その地域の特徴・課題に合わせて追及する事に、私も尽力していきたいと思っています。



オフィス大江山 所長／弁理士／行政書士／薬剤師 岡 恵 氏

有機農産物が、人・土地・技術・文化を基盤に、経済的に連環している事例に感銘を受けました。地域ならではのオリジナリティを丁寧に磨き上げブランドへと昇華させることで、有機農産物が地域の人々に愛され、豊かな農地を核とした価値の循環が紡がれてゆく未来を期待します。



株式会社 Double Doors 取締役副社長 高橋啓輔 氏

有機農産物の生産の大変さを知りました。流通、小売業者として、消費者にどのようにお伝えしていけば、有機農産物の素晴らしさを伝えることができるか日々勉強し、生産者の皆さまの販路拡大に少しでも貢献できればと考えています。

本調査にご協力いただいた皆様

【アドバイザーボード】敬称略、順不同

有限会社山口農園	代表取締役社長	山口 貴義
株式会社坂ノ途中	代表取締役	小野 邦彦
株式会社 FD クリエイト	代表取締役	小畑 陽一
オフィス大江山	所長／弁理士／行政書士／薬剤師	岡 恵
株式会社 Double Doors	取締役副社長	高橋 啓輔

【ヒアリング調査に対応いただいた市町村の皆さま】

滋賀県	甲賀市、近江八幡市、日野町
京都府	亀岡市、京丹後市、宮津市
大阪府	堺市、泉大津市、河内長野市
兵庫県	豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、加東市、上郡町、神河町
奈良県	宇陀市、天理市、山添村、明日香村
和歌山県	紀の川市

発行・問合先の表記

近畿農政局 生産部 環境・技術課

住所 〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町

電話 075-451-9161（代表）

制作編集 株式会社ダン計画研究所

調査協力 株式会社坂ノ途中 坂ノ途中研究室



有機農業面積の拡大と地域づくりのヒント
～近畿圏オーガニックビレッジ宣言市町村の事例と工夫に学ぶ～